第2章 消防同意事務

第1 消防同意審査の原則

- 1 消防同意は、消防機関が防火の専門家としての立場から、建築物の新築等の計画段階において、関係法令の防火に関する規定について審査するものであること。
この場合、形式的に規定に適合させることだけでなく、規制目的に沿った合理的な指導を行うこと。
- 2 消防同意は、建築物の出火防止、火災が発生した際の避難及び延焼拡大防止、消火活動等の総合的な防災対策について審査すること。
- 3 建築計画は、建築物の機能、経済、意匠、安全等の要素を考慮して行われるものであるが、消防同意時における指導は、建築物の防火上の安全を基本として他の要素と調和がとれるよう行うこと。
- 4 建築物の大規模化、多様化に伴う建築工法、建築材料等の技術開発が著しいことから、これらの実態に即した指導をすること。
- 5 消防同意を行うにあたっては、建築物の用途、規模、構造等による災害危険の要因を考慮して総合的に指導すること。
- 6 建築物の防災施設、設備等は、個々の目的だけではなく、有機的に相互に関連して活用できるように指導すること。
- 7 法令等で定める技術基準に係る事項以外であっても、防災上重要な事項については、積極的に関係者にその主旨を説明し理解を得て、消防目的に沿った具体的な指導を行うこと。
- 8 消防同意に際し、当該同意の対象となる建築物について、危政令で規制する許可等及び条例で規制する各種届出等の対象となることが明確な場合には、当該主管担当との連絡調整及び連携に配慮すること。

第2 消防同意事務における留意事項

- 1 消防同意を行う際は、行政手続法を踏まえ、別紙1「防火対象物等事前打合せ記録」及び別紙2「同意審査表」を第三者にも分かるように作成し、必要に応じて関係者から提出された「消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画書（条例第4号様式）」に添付するものとする。

- 2 消防同意は、法第7条第2項及び建基法第93条第2項に定める期間内に処理すること。
なお、期間の算定にあたっては、同意を求められた当日は算入されず、消防同意の期間終了日が土曜日、日曜日その他閉庁日に当たる場合は、翌開庁日を終了日とすること。
また、建築主事及び指定確認検査機関（以下「建築主事等」という。）に対する同意又は不同意の通知は、期間内に発信すること（発信主義）をもって足りるものであること。

- 3 建築主事等に対する消防同意の審査期間中に、消防同意依頼書及び建築確認申請図書に不備が見つかった場合は、その旨を通知し、その当日から不備が補正されるまでの間は消防同意期間から除くことができるものであること。

- 4 消防同意の実施にあたっては、同意を求める建築主事等が補正を可能とする範囲に留意の上、補正できない違反事項がある場合には、消防法第7条第2項後段の規定に基づき同意することができない事由を建築主事等に通知すること。

- 5 消防同意に際し、増築、改築等により、既設消防用設備等の変更がある場合は、現地調査を実施した上で必要に応じて指導を行うこと。

別紙 1		防火対象物等事前打合せ記録				主査	担当
1. 打合せ事項	☐ 消防用設備等の技術基準等 ☐ 消防用活動空地 ☐ 特定共同住宅 ☐ 用途変更 ・ 新築 ・ 増築 ・ その他						調整番号
2. 打合せ月日	令和 年 月 日 () 時 分 ~						
3. 打合せ者	相手方 :	☐ 名刺参照					
	連絡先 :						
4. 建築物の概要	台帳番号 : 2 -	管轄署所 : 予・署・東・西・南・北・高					
	所在地	丁目 番地					
	建築物名称	用途		項			
	構造	耐火 ・ 準耐火 ・ その他	延面積	m ²			
	階数	地上 階 地下 階					
	無窓階	有窓 ・ 無窓 ・ 不明					
	収容人員	人 ・ 不明					
5. 査察区分	☐ 特1種 特定1階段・300人 ☐ 1種 ☐ 2種 ☐ 3種 ☐ 危険物施設						
6. 設置予定消防用設備等							
	設備名	設置根拠	備考	設備名	設置根拠	備考	
	消火器具			非常警報設備			
	屋内消火栓			避難器具			
	スプリンクラー			誘導灯			
	特殊消火設備			連結送水管			
	屋外消火栓			非常コンセント			
	自火報設備			非常電源			
	火災通報装置			消防用水			
	住警器			その他			
	防火管理者			避難管理			
	防災物品			特定1階段			
7. 消防用活動空地	有 ・ 無	軒高		m			
()							
8. 配布資料	☐ 消防用活動空地指導基準 ☐ 無窓階基準 ☐ その他 ()						
9. その他特記事項	()						
10. 建築指導課への相談	必要	・					不要
11. 継続調整必要の有無	有	・					無

別紙2

同意審査表

審査担当者	
-------	--

経過事項

主査

1 事前打合せ (有・無)	R 年 月 日	担当者	5 連絡	R 年 月 日
活動空地調整(有・無)	R 年 月 日	担当者	6 来庁	R 年 月 日
2 現地調査 (有・無)	R 年 月 日		7 担当最終審査完了	R 年 月 日
3 担当一次審査完了	R 年 月 日		8 主査最終審査完了	R 年 月 日
4 主査一次審査完了	R 年 月 日		9 決裁完了	R 年 月 日

名 称												
工事種別	☐ 新築 ☐ 同一増築 ☐ 別棟増築 ☐ 改築				特定共同住宅	☐ 該当あり ☐ 該当なし						
	☐ 用途変更 ☐ その他					☐ 二方向避難開放型 ☐ 二方向避難型						
用 途					条 例	☐ 開放型 ☐ その他						
構 造	☐ 耐火 ☐ 準耐火 ☐ その他 (SRC造 /RC造 / S造 / 木造 / その他)					変電・発電	☐ 有 ☐ 無					
敷地面積	㎡					厨房設備	☐ 有 ☐ 無					
建築面積	㎡					給湯設備	☐ 有 ☐ 無					
延べ面積	㎡					炉	☐ 有 ☐ 無					
階 数	地上()階 地下()階					ボイラー	☐ 有 ☐ 無					
軒 高	m		高さ	m		少量危険物	☐ 有 ☐ 無					
収容人員	階 数			人		活動空地	☐ 有 ☐ 無					
							別棟渡廊下	☐ 有 ☐ 無				
								令8区画	☐ 有 ☐ 無			
		合計			内装制限				☐ 有 ☐ 無			
	内従業員		人			浴室乾燥	☐ 有 ☐ 電気 ☐ ガス ☐ 無					
防火管理者	☐ 要 ☐ 甲種 ☐ 乙種 ☐ 否				LPG	☐ 有 (kg) ☐ 無						
防対点検	☐ 要(300人・一階段) ☐				防災物品	☐ 有 ☐ 無						
無窓階判定	☐ 普通階				避難通路	☐ 有 ☐ 無						
	☐ 無窓階 ☐ 全て ☐ 一部 (階)					危険物	☐ 有 ☐ 無					
	☐ 立面図にて建具確認済み					☒ 有 ☐ 無						
特定一階段	☐ 該当無 ☐ 該当		直通階段	系統	屋内	屋外	内避(告示7号)		特避			
防火区画	☐ 無		☐ 有 (☐ 面積 ☐ 堅穴 ☐ 用途)									
他担当との調整事項等												
備考												

対象物区分

☐ 特別1種	☐ 1種	☐ 2種	☐ 3種
-------------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

消防用設備等(特殊消防用設備等)の概要

設 置	消防用設備等	備 考
	消 火 器	
	屋内消火栓設備	☐ 地階・無窓階・4階以上 m ²
		☐ 1号 ☐ 易操作1号 ☐ 2号 ☐ 易操作2号
	スプリンクラー設備	☐ 基準面積1,000m ² 未満 ☐ 基準面積1,000m ² 以上
	泡 消 火 設 備	
	ガ ス 消 火 設 備	☐ 不活性ガス ☐ ハロゲン化物
	粉 末 消 火 設 備	
	屋 外 消 火 栓 設 備	1・2階合計床面積 ☐ 3,000m ² 以上 ☐ 6,000m ² 以上 ☐ 9,000m ² 以上
	動 力 消 防 ポ ン プ	
	自 動 火 災 報 知 設 備	☐ 地階・無窓階・3階以上 300m ² ☐ 一階段
	消防機関に通報する火災報知設備	☐ 自火報連動有
	非 常 警 報 設 備	☐ 無窓階合計 人以上 ☐ 全体 人以上
	非 常 放 送 設 備	
	避難器具	直通階段 ☐ 1系統のみ ☐ 2系統以上 外避 特避 内避(告示7号) 倍読み ☐ 適用 ☐ 適用外 免除数 ☐ あり(基) ☐ なし
	誘 導 灯	☐ BH級以上 ☐ BL級、C級
	消 防 用 水	
	連 結 送 水 管	☐ 7階以上 ☐ 5階建て 6,000m ² 以上
	非 常 コ ン セ ン ト	
	排 煙 設 備	☐ 無窓階 1,000m ² 以上
	住宅用火災警報器	

特記事項

○:義務設置 △:自主設置 代:代替設置 未:適法未設
共:特定共同住宅用設備 特:特例基準適用設備